



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 中島 健一 TEL 0422(38)8828
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,049,901	3.2	59,950	22.6	56,072	23.6	36,910	22.7	38,036	21.9	40,312	34.9
2024年3月期第3四半期	1,017,794	△0.2	48,888	△43.9	45,380	△53.1	30,089	△55.5	31,197	△53.0	29,889	△61.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	135.66	—
2024年3月期第3四半期	111.13	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,853,476	982,298	981,853	53.0
2024年3月期	1,811,179	972,279	971,818	53.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,549,000	7.6	75,200	27.1	68,000	22.2	44,000	21.8	44,000	18.3	156.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	280,379,057株	2024年3月期	280,379,057株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	599株	2024年3月期	459株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	280,378,485株	2024年3月期3Q	280,721,219株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的な資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、米国の政策動向、金融資本市場の変動の影響には注視が必要であり、経済環境の先行きは楽観できない状況が続いております。

当不動産業界におきましては、分譲戸建住宅の着工数は前年同期比で減少し、市中在庫量も減少傾向となっていることから、需給バランスは引き続き改善傾向にありますが、建築コスト高騰等による住宅販売価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇は、住宅取得マインドを低下させる懸念があります。

このような事業環境のなか、当社グループは、2030年3月期をターゲットとした経営目標（オーガニック成長率4.0%、戸建分譲売上依存率70.0%、ROE10.0%以上）の達成に向けて、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進してまいりました。戸建分譲事業においては、適正な在庫保有水準を維持することを優先し、エリアの特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、土地仕入・販売を行う等のきめ細かいエリア戦略を徹底しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆499億1百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は599億50百万円（前年同期比22.6%増）、税引前四半期利益は560億72百万円（前年同期比23.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は380億36百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分） 戸建分譲事業	7,558	226,266	5.2
マンション分譲事業	493	21,049	△0.6
請負工事事業	748	23,711	△15.9
その他	—	19,213	26.7
小計	8,799	290,241	3.8
飯田産業グループ			
（区分） 戸建分譲事業	4,539	166,529	7.2
マンション分譲事業	132	12,368	△31.4
請負工事事業	195	4,990	8.4
その他	—	7,425	3.7
小計	4,866	191,313	3.3
東栄住宅グループ			
（区分） 戸建分譲事業	3,549	134,304	10.0
マンション分譲事業	—	—	△100.0
請負工事事業	177	11,730	7.3
その他	—	1,930	16.3
小計	3,726	147,965	9.4
タクトホームグループ			
（区分） 戸建分譲事業	3,607	121,036	4.7
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	84	5,210	270.8
その他	—	1,412	△29.7
小計	3,691	127,659	7.2
アーネストワングループ			
（区分） 戸建分譲事業	6,973	175,418	△6.6
マンション分譲事業	375	17,582	79.7
請負工事事業	250	9,692	20.1
その他	—	543	83.1
小計	7,598	203,237	△1.3

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	2,186	63,471	△7.0
マンション分譲事業	1	45	△63.9
請負工事業	27	710	82.8
その他	—	324	10.8
小計	2,214	64,551	△6.5
その他(注) 4			
(区分) 戸建分譲事業	16	567	△2.8
マンション分譲事業	26	680	97.7
請負工事業	—	1,056	183.1
その他	—	22,629	1.3
小計	42	24,934	5.5
(区分計) 戸建分譲事業	28,428	887,593	2.6
マンション分譲事業	1,027	51,726	3.3
請負工事業	1,481	57,101	5.8
その他	—	53,479	9.3
総合計	30,936	1,049,901	3.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション（JV持分含む）のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありす。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆8,534億76百万円となり、前連結会計年度末比で422億97百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加270億87百万円、棚卸資産の増加91億66百万円及び投資不動産の増加95億27百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は8,711億78百万円となり、前連結会計年度末比で322億78百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加443億15百万円及び営業債務及びその他の債務の減少94億56百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は9,822億98百万円となり、前連結会計年度末比で100億18百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当252億34百万円に対し、四半期利益369億10百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	433,931	461,019
営業債権及びその他の債権	12,021	14,999
契約資産	5,096	8,783
棚卸資産	818,356	827,523
営業貸付金及び営業未収入金	9,531	7,808
未収還付法人所得税	35	236
その他の金融資産	5,453	852
その他の流動資産	14,125	22,152
流動資産合計	1,298,552	1,343,376
非流動資産		
有形固定資産	126,067	130,036
使用権資産	22,379	23,440
のれん	214,832	215,951
無形資産	13,973	14,589
投資不動産	59,064	68,592
その他の金融資産	53,180	35,699
繰延税金資産	18,538	18,381
その他の非流動資産	4,591	3,410
非流動資産合計	512,627	510,100
資産合計	1,811,179	1,853,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	293,938	292,317
リース負債	7,282	7,086
営業債務及びその他の債務	134,111	124,655
その他の金融負債	5,251	7,070
未払法人所得税等	9,844	10,188
契約負債	7,450	9,386
その他の流動負債	22,168	15,873
流動負債合計	480,047	466,578
非流動負債		
社債及び借入金	299,733	345,669
リース負債	16,797	17,195
その他の金融負債	18,477	18,410
退職給付に係る負債	13,030	13,621
引当金	5,350	4,879
繰延税金負債	4,234	3,731
その他の非流動負債	1,228	1,091
非流動負債合計	358,852	404,599
負債合計	838,899	871,178
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	380,687	379,527
利益剰余金	585,230	592,803
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	△4,098	△476
親会社の所有者に帰属する持分合計	971,818	981,853
非支配持分	460	444
資本合計	972,279	982,298
負債及び資本合計	1,811,179	1,853,476

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	1,017,794	1,049,901
売上原価	△863,935	△881,507
売上総利益	153,859	168,393
販売費及び一般管理費	△105,616	△109,990
その他の営業収益	2,076	2,811
その他の営業費用	△1,430	△1,264
営業利益	48,888	59,950
金融収益	722	856
金融費用	△4,230	△4,734
税引前四半期利益	45,380	56,072
法人所得税費用	△15,290	△19,161
四半期利益	30,089	36,910
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,197	38,036
非支配持分	△1,107	△1,125
四半期利益	30,089	36,910
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	111.13	135.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	30,089	36,910
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△203	3,483
純損益に振り替えられることのない項目合計	△203	3,483
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	2	△81
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2	△81
税引後その他の包括利益	△200	3,401
四半期包括利益	29,889	40,312
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,995	41,438
非支配持分	△1,106	△1,125
四半期包括利益	29,889	40,312

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、ホテル事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	279,677	185,159	135,298	119,070	205,928	69,023	994,157
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,635	3,524	924	1,149	839	544	8,618
合計	281,312	188,684	136,223	120,219	206,767	69,567	1,002,775
セグメント利益 (営業利益)	13,474	12,176	9,330	5,121	11,229	△311	51,020
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	23,637	1,017,794	—	1,017,794
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	62,116	70,734	△70,734	—
合計	85,754	1,088,529	△70,734	1,017,794
セグメント利益 (営業利益)	△1,841	49,178	△290	48,888
金融収益	—	—	—	722
金融費用	—	—	—	△4,230
税引前四半期利益	—	—	—	45,380

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額△290百万円は、セグメント間取引消去等2,769百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△3,059百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	290,241	191,313	147,965	127,659	203,237	64,551	1,024,967
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	903	1,992	523	1,964	1,326	2,413	9,124
合計	291,144	193,305	148,488	129,623	204,564	66,964	1,034,092
セグメント利益 (営業利益)	14,978	13,279	11,251	8,256	13,426	2,007	63,198
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	24,934	1,049,901	—	1,049,901
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	59,723	68,847	△68,847	—
合計	84,657	1,118,749	△68,847	1,049,901
セグメント利益 (営業利益)	△3,001	60,197	△246	59,950
金融収益	—	—	—	856
金融費用	—	—	—	△4,734
税引前四半期利益	—	—	—	56,072

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去等3,209百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△3,456百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費及び償却費	11,876	12,751

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の方法

2025年2月10日の終値2,268円（最終特別気配を含む）で、2025年2月12日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委任を行います。なお、当該買付注文は当該取引時間限りの注文とし、その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。

(3) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	4,700,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.68%）
③ 株式の取得価額の総額	10,659,600,000円（上限）
④ 取得結果の公表	2025年2月12日午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表

（注1）当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

（注2）取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行います。

（ご参考）2024年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	280,378,458株
自己株式数	599株